

平田清明

『経済科学の創造——『経済表』  
とフランス革命——』

岩波書店 昭和40年7月 565ページ

ユニークで力強い文体であやなされたこの書物は、著者の長年日にわたる研究の総決算である。この書物自体の執筆にさえも実に3年有半の歳月が費された。だからそれは、最近の出版界に氾濫する、一時の知的好奇心をいやすにすぎない凡百の新書やパンフレットのたぐいはわけが違う。このような書物の最終的な評価には、おそらく多年にわたる検討を要するであろう。そこで、ここでは現在のわたくしの目に映じたかぎりでのこの書物についての感想を録するにとどめたい。

この書物は2篇からなる。前篇は「アンシャン・レジームの危機とその超克」と題せられている。この篇は「経済表」に結晶したケネーの理論認識が生成する時論的背景が究明されている。後篇は『『経済表』の解析』であり、ケネーの「経済表」の徹底的な理論的な解明にあてられている。著者自身のことばによれば、「前篇においては時論的接近の到達点が、後篇においては理論的接近の帰着点が叙述される」のである。このような篇別構成をとるための、いわば布石として、巻頭に緒論「古典研究の課題と方法」が配置されている。ここでは、従来の研究史の批判的検討をも含めて、本書で採用された方法論的立場があざやかに浮彫にされている。

さて前篇(「アンシャン・レジームの危機とその超克」)であるが、この篇にふくまれた内容の重みからして、この篇だけでゆうに1冊の独立的な著作の値打がある。さてここで採用された「時論的アプローチ」とは、たんなる政策論的アプローチではない。「科学創造者の政策的立言は、つねに、当代社会に対する文明批判としての深さと広がりを持つ。この深さと広がりにおいて政策論が顧みられるとき、政策論的アプローチはそれ自体の自立性を主張しえない。……歴史的省察に支えられた政策論的自己主張、それを本書は時論的意識と呼ぶ」。かくて、5つの章に配置されたケネーの時論的意識は、軍事・農業・交易・財政金融・国家体制におよび、これと同時に、著者のあくことを知らない触手は、ケネーのほとんどあらゆる関係文献を捉える。

わたくしは卒直にいて、第1章「戦略体系と基底体

制の危機」に強いショックを受けた。この章で著者が把握し、執拗に追求した論点は、わたくしがケネー研究を始めて間もない頃、『人間論』中におぼろげながら感じとっていたけれども、このような形で展開することを果しえなかったものである。この章は、市民社会の自生的発展の視座に安住して捉えられた、のやびかなリベラリスト・ケネーの虚像を一撃のもとに破碎するに足るであろう。実のところ、わたくしはこの章に張りつめられた緊張感と充実感とがどこまで続くか危んでいた。けれども、驚くべきことにはこのハイブローな調子は、衰えることなくこの篇の終末にまで及ぶのである。第2章「農業近代化の展望」は、「革命へとなだれうつ時代の律動のなかで、この技術革新が社会問題として、如何に捕捉されるか」という著者の問題意識からして重要としなくてはならない。わたくしがいたく注目させられたのは、農業革命の社会経済史的意義の究明もさることながら、手がたい実証に支えられたケネー的大農経営の分析である。それが本質的に回転制輪作経営であり、「輪作農業では一般に、1年を基準年度として経営計算をおこなうことが不可能である。……この計算が実態に接近しうするためには、……多年的計算を必要とする」という点である。輪作農業における投下資本の回転循環分析視角は、後篇の「経済表」の分析のなかに生かされ、その基礎視角として刈りとられている。けれどもわたくしが最も強いインパルスを受けたのは、何といても前篇最終章(第5章)に配置されたケネーの国家論の分析である。この章は前篇のコンフィギュレーションにあって輝ける星の1つである。題して、「デスポティズム・レガルの虚構」という。この章では自然法学についての著者の研鑽の果実がみごとに結実している。ケネーのデスポティズムをば、ケネーの思想の統一を擾乱する汚点としてではなく、反対に、かれの時論的意識の総括的な結節点として、このような広がりや深さにおいて再構成した試みがかつてあったであろうか。この章のみによって、本書はこのような主題にかかわる類書、たとえばシェニース(L. Cheinisse)の業績をばはるかに引きはなしている。わたくしには、この章のふくむものとケネーの戦略体制に論及した第1章とが不思議な交感を結んでいるように思われた。ついでながら、こことは全く別の(後篇の理論分析の)箇所書きしるされた著者のことばを引用したい。「レッセ・フェール」の提唱者ケネーが、絶対主義を否定したのちに想定した国家は、たんなる夜警国家ではない。それは、見ようによっては「過度」ともみえるほどの「巨大な支出」を、社会的生産支出として投入

する国家である。市民としての地主が、その私的「収入」の可及的最大量を、生産的支出として、……投入することとならんで、この地主によってのみ納付される租税が、大規模に公共投資されること。これこそ、縮少再生産の現状からテイク・オフする滑走路なのである。この文脈を刻印した著者の問題意識は、第2次大戦をくぐりぬけた現代資本主義の展望をふまえたわれわれの世代に属するものとして受けとめたい。前篇には、ここに書きとめられなかった数多の教示と問題点の発掘とがある。

しかしながら、何といっても圧巻は後篇である。そこでは、「経済表」という1点に焦点をしばった著者の理論的分析の成果が、全力投球のすさまじい迫真力をもって読者にせまってくる。枝葉末節はともかくとして、全体として、これほどの徹底性とまとまりとをもった「経済表」研究がかつて示されたことを、わたくしは不敏にして知らない。ある意味においてケネー研究は、このスフィンクスの謎、「経済表」にいどむ挑戦者の苦斗の歴史であった。著者はこの書物において、多数の挑戦者のなかで最も偉大なものの1人の地位をかちえたとわたくしは確信する。わたくしのみるところでは、平田清明氏の業績は、例えばオンケン(A. Oncken)のそれをゆうにしのごものであろう。この成果のうちで著者がとくに苦心し、なみなみならぬ手腕を見せているのは、後篇第2部の「原表研究」である。そこでは、著者のことばを引き合いに出せば、「経済機構」の部品製作工程から組立工程へと論理の道ゆきに従って、経済表=原表が再構成されることになる。すなわちまず著者は、各生産・加工部門の部門別の生産・流通構造を再構成し、しかるのち、経済全体の総体的構造の解析表の組立てに移る。このような全行程は、ケネーの論理にあくまで内在することによってはたされている。著者の推論と実証とは、まことに精緻をきわめており、読者が著者と足なみをそろえて、これを跡づけるには余程の忍耐と時間を要請するものである。著者の再構成した解析表によって、原表が「完結した文義的『説明』を与えられたところのそれ自体として完璧な「タブロー」であることを立証する」のである。いわゆる原表不完結説の打破がその論証の一帰結である。そして著者によれば、原表が期間分析的な資本の回転循環過程を1コの理論的完結体として解きあかした点に意義を認めると同時に、そこにこそ、また反面に原表の限界を劃することによって、原表が経済表の理論的展開に対する基石をすえるものとみる。以下、原表から略表への、また略表から範式への経済表の展開のプロセスは、著者の思考様式からすれば、まさに弁証法的

な発展の性格をもつものというべきであろう。後篇第3部の「略表研究」は2つの論点を軸として行なわれる。1つは、原表と略表との連続的継承面であり、いま1つは、略表の原表からの相対的独立面である。著者によれば、略表は「相互的振替」という概念様式によって、原表のジグザグ過程をば社会会計的に総括表示することによって、原表の論理を継承するものとみる。しかしその反面、原表において「具象の母斑をいまだ帯びていたジグザグ表が、いっそう抽象の深みを堪えた「概括表」となって表現される」ことのなかに、「再生産過程分析の再生産構造把握への論理的上昇」を確認する。このような論理的上昇過程は、範式において極点にきわまると考えられている。しからば、発展の極北を占める範式に至る、略表からの飛躍をもたらした契機は何か。このような問題に対して、著者は明快な解答を用意している。充用資本概念が範疇として確立されたことにある、と。かくて、論理的発展の極北としての範式の解析表においては、従来この範式にふくまれるとみなされていた一切の疑点は氷解することになる。著者によれば、再生産論の完成はおのずから蓄積論をときあかすとみて、最後に、ケネー的蓄積論が語り出されている。この理論に立つ体制的帰結「絶対王制の自己否定」(第11章)は、前篇の棹尾をかざる国家論の帰結「絶対主義権力空洞化」の主張と符節を合するものと、わたくしはみた。

\* \* \*

著者はこの書物において、広汎にして徹底的な文献考証によって、ケネーが問題にしたほとんどすべての領域をば食欲といってよいほどの吸収力を発揮して、くまなく探究した。かくてこの書物は、とり扱う問題の広さと分析の深さとにおいて、読者を圧倒するに足る実力を備えている。またこの書物は、いたるところに滲み出た現代的な問題意識の強烈さと全体の多様性を統一する方法論的な手がたさとが微妙に和合した一種独特の魅力をたたえている。わたくしは、1コの研究者が自己を限界状況にまでおいつめたときにどのような力が発揮できるかということがこの書物によって思い知らされた。その客観的価値からすれば、本書は、おそらく、ケネー研究において、はたまた古典研究において、戦後の業績のなかで屈指のものとなるであろうし、国際的な試練にも十分たえうるものであろう。わたくしは、この書物についてこれ以上に望むべきことは何もない。ともあれ、今後この方面の研究にたずさわるものとしては、それを確認することによって、それからの前進の度合を測るべき里程碑としての、まことに重い荷物をば背負うことになった。

しかし学問における進歩とは元来そういうものなのかもしれない。(1966・1・15) [菱山 泉]

大崎平八郎・木原正雄編著  
『社会主義経済学の生成と発展』

青木書店 1965年 321ページ

本書は、ソ連邦を対象として8人の研究者によっておこなわれた、社会主義経済学の成立過程ならびに社会主義経済理論の現状にかんする研究の成果を示す共同労作である。その構成はつぎのとおり(カッコ内は執筆者)。第1編「社会主義経済学の成立過程」——第1章社会主義経済学の形成(大崎平八郎)、第2章社会主義経済学の発展(木原正雄)。第2編「社会主義経済の理論」——第1章社会主義的所有の理論(上島 武)、第2章社会主義の経済法則論(長砂 実)、第3章商品生産と価値法則の理論(上島 武)、第4章価格論争(芦田文夫)、第5章投資効率論争(芦田文夫)、第6章利潤論争(藤田 整)、第7章国民経済バランス論争(鎌田武治)、第8章社会主義から共産主義への漸次的移行の理論(岡本 武)、結語(木原正雄)。付論Ⅰソヴェト経済学における数学利用(望月喜市)、付論Ⅱソ連邦の貿易理論(鈴木重靖)。以上のうち、第6章と付論Ⅱは既発表のもの、他はいずれも新たに執筆されたものである。このうち、ソ連邦にける経済学の発展史を概観した第1編は本書の序章的位置を占めるが、「まえがき」によれば、この部分はまた将来、体系的な「ソヴェト経済学説史」が書かれるための橋わたしの役割をもになうもの、とされている。第2編は、最近のソ連経済学界における諸論争の整理をとおして、戦後期における社会主義経済学の理論展開の解明にあてられ、これが本書の中心部分をなしている。

みられるとおり、本書で取りあつかわれた問題領域の広さは類書にその例をみないものであり、本書をひもとくことによってわれわれは、社会主義経済学がソ連邦においてどのように生成・発展してきたかを概観できるうえに、最近における社会主義経済学の主要問題とはどのようなものであり、その解明は問題別にそれぞれどのようなになされているかを(それに、執筆者による検討をとおして、その解明はどのような方向でなさるべきかということをもあわせて)詳細に知ることができる。この点に本書のなによりの長所があるといえよう。周知のように、社会主義経済学は、例のソ連邦科学アカデミー経済研究所著『経済学教科書』(初版、1954年)の「社会主義

的生産様式」の編のなかではじめていちおうの体系化がなされたといわれるような、いまなお形成過程にある「若い学問」である。そのために、社会主義経済学のよりいっそう科学的な体系化やその諸カテゴリー、諸命題のいっそう厳密な規定が要請されている現在、ソ連経済学界の諸論争の単なる紹介ではなく、その批判的検討に努めている本書の公刊は、この点でも大きな意義をもっている。以下本書の内容を概観し、若干の感想をのべよう。

第1編は革命直後から現在にいたるまでのソヴェト経済学説史の概説で、そのうち第1章は1930年代末までの期間を対象としている。それによると、革命直後には、経済学の対象は資本主義的生産関係だけで社会主義社会では経済学は消滅する、というブハーリンの「経済学消滅論」の影響が強かった。しかし、20年代半ばから、ステパーノフ、プレオブラジェンスキー、フメリニツカヤ、バターエフ、ラビドゥス、オストロヴィチャノフらにより過渡期のソヴェト経済を対象とするかぎり経済学の存在が認められ、ソヴェト経済の合法則性の解明が試みられた。そして、第15回党大会(1928年)以後、経済学における2つの偏向(ルービンの観念論的見解とブハーリンの機械論的見解)が批判され、党中央委組織局により『ソヴェト経済教程要綱』が発表されて、「ソヴェト経済論」(つまり過渡期の経済学)としてではあったが社会主義経済学の確立に向う一歩がふみだされ、さらに1936、37年には、ボリーリンの『社会主義経済学教程要綱』の内容と構成が発表されて1954年の『経済学教科書』の社会主義部分の編別構成に類似したものが示され、かくて社会主義経済学が広義経済学の一部であることが確認された。ただし、ボリーリンの見解には党と国家の政策が経済法則であるという主観主義がみられ、「価値法則と商品生産」論が欠けていた、という。

第2章では、第2次大戦後の社会主義経済学の発展が第1の時期(スターリンが経済学者との会談でソヴェト経済における価値法則の存在とその作用を指摘した1941年から1952年のいわゆる「スターリン論文」まで)、第2の時期(「スターリン論文」の諸命題にもとづいて執筆された『経済学教科書』第1版、1955年の第2版まで)、第3の時期(第20回党大会におけるスターリン批判と国民経済の全部門にわたる諸改革に照応して、スターリン命題の批判と検討がはじめられ、その結果をとりいれて改訂された1961年の『経済学教科書』第3版まで)、第4の時期(第22回党大会における新綱領の採択と共産主義建設の具体化にともなうスターリン命題の全